

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章1 復興に関連する応急対策

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室			
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難		
19	20	ア 応急対応のための被害調査	市町村に期待する取組	県、住民等の関係者と連携し、平時から地籍調査の推進に取り組んでおく。	<p><目標> 年度進捗率1%の達成 R6末進捗率45%</p> <p><取組内容> 徳島県国土調査推進協議会等あらゆる機会を通じて国土交通省に予算の確保を要望 防災・減災対策関連エリアを重点区域として設定して調査を推進 地籍調査を休止中の市町村に対して調査再開に向けた支援を実施 R3末進捗率42.1%</p> <p><予算措置の状況> 地籍調査事業 R3補正予算 166,628千円 R4当初予算 1,000,000千円 R4補正予算 60,000千円</p>					調査等			完了	うち要継続	順調			早期着手	期間短縮		農林	農山漁村振興課
104	44	イ 災害廃棄物等の処理	(イ)仮置場の確保・運営	市町村は、事前に1次仮置場運営の模擬訓練、及び2次仮置場への搬出訓練を行うておく。	<p><目標> 各種会議での周知、仮置場設置等に関する講習会・演習の実施</p> <p><取組内容> R3～R4:市町村の清掃活動で集めた廃棄物を災害廃棄物に見立て、仮置場実地訓練実施</p> <p><予算措置の状況> R2先議 災害廃棄物仮置場実地訓練事業 1,500千円 R4:なし(環境省モデル事業を活用)</p>										順調			早期着手	期間短縮		危環	環境指導課
110	45	イ 災害廃棄物等の処理	(オ)災害廃棄物の基本方針・実行計画の作成	県及び市町村は、災害廃棄物処理についての事前検討を行い、災害廃棄物処理計画で、役割分担等を明確にするとともに、あらかじめ事業継続性や受援の観点から必要な事項を取りまとめておく。	<p><目標> R3までに県及び市町村の災害廃棄物処理計画に基づき、組織体制・指揮命令系統を明確にしておく。</p> <p><取組内容> R1～R3:組織体制の明確化 R4:見直しの必要性を確認</p> <p><予算措置の状況> R2先議 災害廃棄物初動対応強化事業 6,500千円</p>					組織体制等		完了	うち要継続					早期着手	期間短縮		危環	環境指導課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室								
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮				受援困難							
																					うち要継続						
129	50	ア 震災復興本部等の設置・運営	(イ)各主体との連携	平時から地域継続推進協議会等の会議体を活用し、相互に「顔の見える関係」を構築しておく。	<目標> 地域継続体制構築の推進 <取組内容> R1:地域継続推進協議会の開催 R2～:地域継続推進協議会の開催 R2～:市町村が実施する事前復興の取組支援とあわせ、市町村レベルでの地域継続の取組を促進 <予算措置の状況> R3当初「地域継続」推進事業 1,385千円 R3当初「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業(うち「事前復興」推進事業) 10,500千円 R4当初「地域継続」推進事業 1,385千円 R4当初「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業(うち事前復興総合支援事業) 54,500千円												組織体制等	順調			早期着手	期間短縮			危険	とくしまゼロ作戦課 事前復興室	
145	55	イ 復興計画の策定及び進行管理	(ア)復興計画の内容 (イ)復興計画策定のプロセス (ウ)復興計画の公表 (エ)復興計画の進捗状況の評価及び見直し (オ)市町村での復興計画策定へ向けた支援	市町村の速やかな復興計画策定に向けた事前復興の取組を平時から支援しておく。	<目標> 市町村が実施する事前復興の取組支援 <取組内容> R2～:市町村が実施する事前復興の取組を支援 <予算措置の状況> R3当初 複合災害を迎え撃つ!「とくしまゼロ作戦」県土強靱化事業(うち「事前復興」推進事業) 10,500千円 R3当初 事前復興推進事業 2,000千円の一部 R4当初「とくしまゼロ作戦」県土強靱化推進事業(うち事前復興総合支援事業)54,500千円 R4当初 事前復興推進事業 2,000千円の一部													計画策定等	順調			早期着手	期間短縮			危険(政創)	とくしまゼロ作戦課 事前復興室 (総合政策課)

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部署	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち 要継続	順調	遅延	早期着手				期間短縮	受援困難
153	56	イ 復興計画の策定及び進行管理	市町村に期待する取組	地区防災計画の策定を支援するとともに、必要と認められる場合は、当該地区防災計画を事前に作成する復興計画や地域防災計画にあらかじめ盛り込んでおくよう、助言・周知 <予算措置の状況> R4. 2月先議 VR活用災害に強いひと・まちづくり事業 15,000千円														危険(政創)	とくしまゼロ作戦課 事前復興室 (総合政策課)		
154	56	イ 復興計画の策定及び進行管理	市町村に期待する取組	住民等との合意形成を図るため、協議会等の場において、イメージトレーニング等の復興訓練をあらかじめ継続的に実施しておくよう、助言・周知						その他								危険(政創)	とくしまゼロ作戦課 事前復興室 (総合政策課)		
163	59	ア 広報	(ア) 広報手段・ルートの確保	地震への備えや発災後の行動について多言語で説明した防災ハンドブック、災害用緊急連絡先、指さし会話フレーズ等を掲載した緊急カードを作成し、県関係機関や市町村、外国人観光客が利用する施設等に事前に配布しておく。	<目標> 多言語で説明した防災ハンドブック、災害用緊急連絡先、指さし会話フレーズ等を掲載した緊急カードを作成し、在住外国人や県関係機関、観光施設等へ配布 <取組内容> R1～R6: 多言語による「防災ハンドブック」等を作成及び配布 「防災ハンドブック」や「緊急カード」等を観光施設や関係機関へ配布 とくしま国際戦略センターのHPに掲載 <予算措置の状況> R4当初予算 外国人にやさしい徳島づくり推進事業(災害関係は一部) 17,093千円													未来	ダイバーシティ推進課		

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了									
												うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮				受援困難	
178	63	イ 相談・各種申請の受付	(エ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集し、その導入等について事前に検討しておく。	<p><目標> 災害ケースマネジメントの情報収集及び導入に向けた検討 ・R3以降に制度等決定</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集, シンポジウムの開催(2/15) R2~: 徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ, 制度, 実施主体等の検討, 決定 R3~ ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置, 若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り適切な支援、支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。 <予算措置の状況> R4.9月補正3,000千円</p>	人材育成等	組織体制等										順調	早期着手	期間短縮	危険	とくしまゼロ作戦課
					<p><目標> 県、市町村、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築</p> <p><取組内容> R1~: 災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、関係者間の顔の見える関係づくりを進める。 R3~: 行政、社協、ボランティア団体等の担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を実施。 R4~: 行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議を実施。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>	人材育成等	組織体制等														順調

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮				受援困難
178	63	イ 相談・各種申請の受付	(エ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集し、その導入等について事前に検討しておく。	<p><目標> 国、他県、関係団体等から、先進事例を情報収集。また、危機管理環境部の検討内容について市町村に周知を行い、検討を進め、R4以降に取組を促進</p> <p><取組内容> R1～R2:被災時市町村の役割勉強会の開催 R3:危機管理環境部検討内容の市町村への周知・検討 R4～:取組促進 (R4:災害ケースマネジメントタスクフォースにて、宮城県へ先進地視察、災害ケースマネジメントの取り組みについて情報収集。)</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等		組織体制等									県土	住宅課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了							
												うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			
179	63	イ 相談・各種申請の受付	(エ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築するとともに、社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりを進めておく。	<p><目標> 災害ケースマネジメントに係るネットワークの構築及び社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりの推進</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集、シンポジウムの開催(2/15) R2~:徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ、制度、実施主体等の検討、決定 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加。 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置、若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。</p> <p><予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>	人材育成等	組織体制等					順調			早期着手	期間短縮		危険	とくしまゼロ作戦課
				県、市町村、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築	<p><目標> 県、市町村、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築</p> <p><取組内容> R1~:災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、関係者間の顔の見える関係づくりを進める。 R3~:行政、社協、ボランティア団体等の担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を実施。 R4~:行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議を実施。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>	人材育成等	組織体制等					順調			早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手				期間短縮	受援困難
												うち	要継続								
179	63	イ 相談・各種申請の受付	(エ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築するとともに、社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりを進めておく。	<p><目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸</p> <p><取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1～R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3～: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸)</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等		組織体制等									県土住宅課			

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手				期間短縮	受援困難
												うち	要継続								
180	63	イ 相談・各種申請の受付	(エ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、住民、社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<p><目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸</p> <p><取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1～R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3～: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸)</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等	計画策定等										県土住宅課			

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了							
												うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			
183	64	イ 相談・各種申請の受付	事業者等に期待する取組	<p>士業ネットワーク等は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集するとともに、災害ケースマネジメントの導入を検討している自治体に対して、平時から協力しておく。</p>	<p><目標> 災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築及び社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりの推進</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集、シンポジウムの開催(2/15) R2~:徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ、制度、実施主体等の検討、決定 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加。 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置、若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。</p> <p><予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>		人材育成等											危険	とくしまゼロ作戦課
					<p><目標> 県、市町村、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築</p> <p><取組内容> R1~:災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、関係者間の顔の見える関係づくりを進める。 R3~:土業や行政、社協、ボランティア団体等の担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を実施。 R4~:行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議を実施。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>		人材育成等												保福

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第3章 復興へ向けた条件整備

第3章2 計画的復興へ向けた条件整備

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)	県担当部局	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手				期間短縮	受援困難
												うち	要継続								
183	64	イ 相談・各種申請の受付	事業者等に期待する取組	士業ネットワーク等は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集するとともに、災害ケースマネジメントの導入を検討している自治体に対して、平時から協力しておく。	<目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸 <取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1~R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3~: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸) <予算措置の状況> なし		人材育成等											県土	住宅課		
187	67	ア 金融・財政面の緊急措置	(ウ)行財政計画の検討	官民連携による「大規模災害時資金安定供給連携協議会」において、あらかじめ災害時の相談に24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」を整備するほか、資金を円滑かつ安定的に供給できる体制を構築しておく。	<目標> 市町村・関係機関・金融機関等で構成する「大規模災害時資金安定供給連携協議会(以下「協議会」という。)」において、災害時の資金安定供給体制を構築するとともに、災害時の相談に24時間対応する「AI資金コンシェルジュ」の回答精度の向上を図る。 <取組内容> R1~: AI資金コンシェルジュの運用を継続、協議会を開催 R3: AI資金コンシェルジュのカテゴリ及び内容の見直し及び、協議会を開催 R4~: AI資金コンシェルジュの定期的な内容の見直し、多言語化に加え、内容を拡充しながら運用を継続、協議会を開催(2回/年) <予算措置の状況> なし													出納	会計課		
188	67	ア 金融・財政面の緊急措置	(ウ)行財政計画の検討	資金安定供給体制が災害時に正常に機能するよう、協議会が主体となって、関係機関が連携した訓練をあらかじめ定期的実施しておく。	<目標> 協議会を主体とした「大規模災害時資金安定供給訓練」を定期的実施 <取組内容> R1~: 大規模災害時資金安定供給訓練・図上訓練においてリモート等による相談対応訓練、指定金融機関等との支払データ等送信訓練を実施 R3: 大規模災害時資金安定供給訓練・図上訓練においてリモートによる相談対応訓練及び指定代理金融機関からの公金支払訓練 R4~: リモートによる相談対応の大規模災害時資金安定供給訓練、図上訓練において関係機関との連携訓練及び支払データ等送信訓練を実施 <予算措置の状況> なし		人材育成等												出納	会計課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章1 すまいの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了 うち 要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難			
245	89	オ 入居者の募集・選定と入居後のサポート	(イ)入居者の生活支援	県及び市町村は、平時から各施設協議会、ボランティア、NPO団体等と連携した支援体制の構築を検討しておく。	<p><目標> 要配慮者への支援における関係団体やボランティア、NPO団体等との役割の検討</p> <p><取組内容> R2～:徳島県災害福祉支援ネットワーク会議を開催し、要配慮者支援について、関係各機関の役割の検討を実施する。 R3～:行政、社協、ボランティア団体等の担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を通じて、役割の検討を行う。 R4～:行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を通じて、役割の検討を行う。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 1,500千円 R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 1,500千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業 3,000千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>				組織体制等					順調		早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課 健康づくり課
247	90	オ 入居者の募集・選定と入居後のサポート	事業者等に期待する取組	ボランティア、NPO団体等は、平時から県及び市町村と連携し、支援体制の構築を検討しておく。	<p>徳島県災害福祉支援ネットワーク会議を開催し、要配慮者支援について、関係各機関の役割の検討を実施する。 R3～:行政、社協、ボランティア団体等の担当者による月1回のオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を通じて、連携体制の構築を進める。 R4～:行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議を実施。</p>									順調		早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課 健康づくり課
271	104	ウ 住宅補修・再建資金の支援	事業者等に期待する取組	住民、事業者等は、あらかじめ地震保険等に加入しておく。	<p>あらかじめ地震保険等に加入しておくよう、周知する。</p> <p><取組内容> R4年度は、損害保険協会と連携して、防災フェスタでクイズやパネル展示にて地震保険を啓発した。</p> <p><予算措置> なし</p>									順調		早期着手		受援困難	危環	防災人材育成センター

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室					
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難							
												うち	要継続												
324	135	ア 公共施設の復旧	(イ)早期復旧による機能維持	県及び市町村は、各施設の再建事業の実施に関して、関係部局、関係機関等と事前協議を行うとともに、事業の手続き簡略化等に関して事前に検討しておく。	※対象:万代庁舎 <目標> 被災後の再建築の具体化 ・ R7年度内には再建築が完成 <取組内容> R2~R3:施設毎に被災の程度に合わせた再建築を検討 R4~R5:検討結果を基に再建築を作成し、BCPに反映(関係者間での調整、BCPとの整合性の確認が必要) <予算措置の状況> なし													その他	順調		早期着手		受援困難	経戦	管財課
326	135	ア 公共施設の復旧	(イ)早期復旧による機能維持	県及び市町村は、各種証明・許認可等の住民生活に係るコンピューターシステムについては、多重化するなど、被災後の早期復旧に向けた方策をあらかじめ検討しておく。	<目標> 被災後の早期復旧に向けた情報システム基盤のバックアップ体制の整備 <取組内容> H27~ 情報システム基盤を万代庁舎と県外のデータセンターに二重化するとともに、毎日データのバックアップを取得(R2.9月 システム更改) R1: 現行の情報システム基盤の運用、情報システム基盤の仕様再検討及び再構築 R2: 現行の情報システム基盤の運用、情報システム基盤の再構築 R3~: 新情報システム基盤の安定運用 <予算措置の状況> R1当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 179, 105千円 R2当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 368, 000千円 R3当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 172, 990千円 R4当初予算 防災拠点情報ネットワーク強化事業 172, 990千円													施設整備等	順調		早期着手		受援困難	経戦	スマート県庁推進課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)		県担当部局	県担当課室												
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難	危険										
												うち	要継続																		
336	135	ア 公共施設の復旧	(ウ)仮設・代替施設等による機能維持	各種公共サービスを早期復旧させるため、県庁舎や警察本部庁舎が被災した際の代替施設を事前に整備しておく。	<p><目標> 県庁舎や警察本部庁舎が被災した際の代替機能の整備</p> <p><取組内容> 美馬庁舎や徳島中央警察署新庁舎に災害対策本部代替機能を整備 R1~R2:美馬庁舎整備 R2:徳島中央警察署整備 R3.3~:運用</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 西の守り!防災拠点機能強化事業 7,000千円 R2当初予算 西の守り!防災拠点機能強化事業 100,000千円 R2当初予算 災害対策本部機能強化事業 250,000千円</p>	施設整備等							完了					早期着手		受援困難	危険(西部)	とくしまゼロ作戦課(西部総合県民局)									
					<p><目標> 新防災センター(徳島中央警察署)の整備 ・ R3に供用開始</p> <p><取組内容> R1~2:施設整備・機器整備 R3:供用開始</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 1,219,429千円(警察・施設整備) R2当初予算 2,984,579千円(警察・施設整備)</p>	施設整備等												完了				早期着手		受援困難	警察	総務課					
337	136	ア 公共施設の復旧	市町村に期待する取組	平時から業務継続計画(BCP)の不断の見直しを行っておく。	平時から業務継続計画(BCP)の不断の見直しを行っておくよう周知・助言する。																その他	順調				早期着手		受援困難	危険	危機管理政策課	
340	136	ア 公共施設の復旧	市町村に期待する取組	業務継続計画(BCP)に基づくイメージトレーニング・訓練を平時から定期的に行っておく。	業務継続計画(BCP)に基づくイメージトレーニング・訓練を平時から定期的に行っておくよう周知・助言																	その他	順調				早期着手		受援困難	危険	危機管理政策課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち 要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮		
342	138	イ 医療・保健対策	(ア)地域医療体制の確立	県及び市町村は、公立医療施設の早期復旧・再建策をあらかじめ検討しておく。	<目標> 公立医療施設の早期復旧・再建策の検討 <取組内容> R2～: 早期復旧・再建策の検討 <予算措置の状況> なし						その他		順調		早期着手	期間短縮		保福	医療政策課
					<目標> 公立医療施設の早期復旧・再建策の検討 <取組内容> R2～: 早期復旧・再建策の検討 <予算措置の状況> なし						その他		順調		早期着手	期間短縮		病院	総務課
343	138	イ 医療・保健対策	(ア)地域医療体制の確立	県及び市町村は、民間医療施設の早期復旧・再建を促す支援策について事前に検討しておく。	<目標> 民間医療施設の早期復旧・再建を促す支援策の検討 <取組内容> R2～: 早期復旧・再建を促す支援策の検討 <予算措置の状況> なし						その他		順調		早期着手	期間短縮		保福	医療政策課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
355	140	イ 医療・保健対策	事業者等に期待する取組	医療機関等は、災害への対応力を向上させるため、あらかじめ事業継続計画(BCP)の作成や見直しを行っておく。	<p><目標> 医療機関におけるBCPの作成・見直しの促進 モバイルファーマシーの導入、訓練・研修への活用</p> <p><取組内容> R1:BCP研修の開催(R1.12.9医療機関BCP研修会を実施) R1:(一社)徳島県薬剤師会にモバイルファーマシー導入費を補助 R1~:BCP研修の開催 R2~R6:モバイルファーマシーの研修・訓練への活用 2回/年(R4実績:3回)</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 900千円 R1当初予算 モバイルファーマシー整備事業費補助 10,000千円 R2当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 500千円 R3当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 492千円 R4当初予算 災害派遣医療チーム体制整備事業(医療機関BCP策定支援分) 564千円</p>		人材育成等							順調		早期着手		受援困難	保福	医療政策課 業務課
357	142	ウ 福祉対策・要配慮者支援対策	(ア)社会福祉施設等に係る対策	社会福祉施設等は、可能な限り重要業務を中断させず、早期復旧を図るため、事前に事業継続計画(BCP)を策定しておく。	指導監査等の機会を通じて策定状況を確認し、策定について指導・支援を実施									順調		早期着手		受援困難	保福	保健福祉政策課 国保・自立支援課 健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課
362	142	ウ 福祉対策・要配慮者支援対策	(ア)社会福祉施設等に係る対策	社会福祉施設等は、新たな社会福祉施設の建設可能地を事前に選考しておく。	指導監査等の機会を通じて、各施設の立地状況を確認し、必要に応じて移転等の検討を促す。また、被災する恐れのある施設や過去に大きな被害を受けた施設を移転整備するための補助制度について周知									順調		早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課 国保・自立支援課 健康づくり課 長寿いきがい課 障がい福祉課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難			県担当部局
374	144	福祉対策・要配慮者支援対策	(エ)障がい者及び高齢者に係る対策	県及び市町村は、平時から全国団体と連携して「顔の見える関係」を構築しておくとともに、福祉用具等の物資、手話通訳者等の支援人員を速やかに確保できる体制を事前に構築しておく。	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿の電子データでの管理及び活用 ・手話通訳者等支援人員確保のため、全国自治体や団体との連携強化 <p><取組内容></p> <p>R1: 全市町村における避難行動要支援者名簿の作成完了</p> <p>R2~R4: 各市町村が電子データ上で管理している情報をタブレット端末等で活用できるよう、市町村が行う訓練等を支援</p> <p>R3~: 個別避難計画の作成を進め、必要な物資や支援人員の把握に努める</p> <p>R4~: 個別避難計画の作成を進め、必要な物資や支援人員の把握に努める</p> <p>R1~: 「手話を広める知事の会」参加</p> <p><予算措置の状況></p> <p>R1当初予算 福祉避難所運営体制整備事業 12,500千円</p> <p>R2当初予算 福祉避難所運営体制整備事業 14,000千円</p> <p>R3当初予算 福祉避難所運営体制整備事業 12,250千円</p> <p>R4当初予算 福祉避難所運営体制整備事業 12,250千円</p>	人材育成等						順調		早期着手		受援困難	保福	保健福祉政策課 長寿いきがい課 障がい福祉課		
394	148	メンタルヘルスケアの充実	(ア)こころのケアに関する相談窓口の設置	災害時の児童生徒のこころのケアに関する相談体制を整備し、平時から相談窓口の情報について周知しておく。	<p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時における児童生徒のこころのケアに関する相談体制の充実 ・R4~ 充実・周知 ・R6~ 見直し <p><取組内容></p> <p>スクールカウンセラーと連携し、災害時における支援体制の充実(スクールカウンセラーの人員の確保)に努めるとともに、相談窓口の情報について市町村や学校に周知</p> <p>R1~R4: 相談体制の充実・情報の周知</p> <p>R5: 相談体制の充実・情報の周知</p> <p>R6~: 適宜、周知方法の見直し</p> <p><予算措置の状況></p> <p>R4当初予算 スクールカウンセラー等活用事業 110,907千円</p>	組織体制等						順調		早期着手	期間短縮		教育	人権教育課 体育健康安全課		

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続								
402	150	エメンタルヘルスケアの充実	(ウ)専門的人材の育成・確保	災害時の児童生徒へのこのころのケアについて、あらかじめ適切な支援と対応が行えるようスクールカウンセラーや教職員に対して研修会を実施しておく。	<p><目標> スクールカウンセラーや教職員が災害時の児童生徒に対して適切な支援と対応が行える知識と技能を身につける。 ・R1～研修の実施 ・R6～適宜見直し</p> <p><取組内容> 災害時の児童生徒へのこのころのケアに関しての研修を実施する。 R1～R4:研修の実施 R5:研修の実施 R6～:適宜,研修内容の見直し</p> <p><予算措置の状況> R4当初予算 スクールカウンセラー等活用事業 110,907千円</p>		人材育成等											教育	人権教育課	
421	154	学校の再開	(エ)入学選抜への対応	検査当日の災害に対して、当日の役割分担や担当に応じ、適正な判断ができるようイメージトレーニングを事前に実施しておく。	<p><目標> ・入試マニュアル等を用いた研修を実施 ・研修後は、各個人又はグループにより役割・場面に応じた判断確認を、イメージトレーニングにより入念に実施 ・R1～下記の取組を実施</p> <p><取組内容> R1～: ・「学校防災計画」・入試マニュアル等を用い、災害時の各担当における役割や対応について周知徹底(各入試毎) ・各自、自分の役割・分担をしっかりと把握し、災害等のあらゆる場面において適正な判断ができるようイメージトレーニングを実施(随時) ・複数人で同じ役割を担う場合は、その役割内において、同様にイメージトレーニングを実施(随時)</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等	計画策定等	組織体制等									教育	教育創生課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難			うち要継続
428	157	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	(ア)ボランティアとの連携	県及び市町村並びに県及び市町村社会福祉協議会は、災害時にボランティア活動が円滑に実施できるよう、広く住民に対し、平時から必要な知識の修得やボランティア意識の向上を図るための普及啓発を行っておく。	<p><目標> ボランティアに関する意識の向上のための普及啓発</p> <p><取組内容> R1～:災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、ボランティア意識の向上を図るための普及啓発を行う。 R3～:適宜、普及啓発方法の見直しを行いながら、効果的に普及啓発を図る。 R4～:適宜、普及啓発方法の見直しを行いながら、効果的に普及啓発を図る。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>						その他		順調		早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課	
429	157	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	(ア)ボランティアとの連携	県社会福祉協議会は、災害時に、ボランティアを円滑に受け入れ、効果的な活動へ導くため、平時から県をはじめ、市町村、ボランティア関係機関等と連携し、幅広いボランティア活動の担い手を養成しておく。	災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動の担い手を養成するための研修等を実施する。									順調	早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課	
430	157	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	(ア)ボランティアとの連携	平時から、県及び県社会福祉協議会は、相互に協定を締結している専門的な技能を有する工業や、ボランティア関係機関等と協議を重ねることで、互いの役割を共有するなどの交流を行い、連携を強化しておく。	<p><目標> ボランティア関係機関等との交流を行い、連携強化を図る。</p> <p><取組内容> R1～:災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、ボランティア関係機関等との交流のための連絡会議等を開催する。 R4～:行政、社協、ボランティア団体等の担当者によるオンライン情報共有会議や多様な主体が参加する研修会を通じて、連携体制の構築を進める。</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R4当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円</p>									順調	早期着手	期間短縮		保福	保健福祉政策課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続								
431	157	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ア)ボランティアとの連携	県及び県社会福祉協議会は、市町村、市町村社会福祉協議会、ボランティア関係機関等と連携して災害ボランティア活動支援訓練を実施し、災害時の手順を確認するなど、平時から支援体制の検証・見直しを行っておく。	<目標> 災害ボランティア活動支援訓練を実施し、支援体制の検証・見直し <取組内容> R1～：災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの構築・運営訓練を実施 R4～：適宜、訓練内容の見直しを行い、効果的訓練を実施 <予算措置の状況> R1当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R2当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,280千円 R3当初予算 災害ボランティアセンター体制整備事業 1,600千円 R3当初予算 災害時支援者PCR検査等体制整備事業 1,500千円 R4当初予算 災害時支援者PCR検査等体制整備事業 594千円		人材育成等											保福	保健福祉政策課	
432	157	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(イ)多様な支援主体との連携	県及び市町村は、多様な支援主体を取りまとめる情報共有会議等を設置し、運営方法、活動内容等についての基準やルールをあらかじめ設定しておく。	<目標> 情報共有会議等の設置、及び運営方法、活動内容等の基準やルールの設定 ・R4以降に会議等の設置、及び運営方法、活動内容等の基準やルールの設定 <取組内容> R1～R4：情報共有会議等の設置、及び運営方法、活動内容等の基準やルールの検討(運営主体の検討含む) R5～：(運営主体による)会議体の運営開始 <予算措置の状況> R1.6月補正 災害マネジメント力向上事業 11,300千円の一部 R2当初 災害マネジメント力向上事業 4,800千円の一部 R3当初 災害マネジメント力向上事業 4,800千円の一部 R4当初 災害マネジメント力向上事業 4,400千円の一部						その他								危険	とくしまゼロ作戦課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮		
433	157	カボラ ンティア・NP O等多様な主 体との連携	(イ)多様な支 援主体との連 携	県及び市町村 は、平時から中 間支援組織等と の連携を図って おく。	<p><目標> 中間支援組織等(運営主体)との連 携</p> <p><取組内容> R1~R4:中間支援組織等(運営主 体)の検討 R5~:中間支援組織等(運営主体) との育成と環境整備</p> <p><予算措置の状況> R1.6月補正 災害マネジメント力向 上事業 11,300千円の一部 R2当初 災害マネジメント力向上事 業 4,800千円の一部 R3当初 災害マネジメント力向上事 業 4,800千円の一部 R4当初 災害マネジメント力向上事 業 4,400千円の一部</p>						その他		順調		早期 着手	期間 短縮		危環	とくしまゼロ作 戦課
434	158	カボラ ンティア・NP O等多様な主 体との連携	(イ)多様な支 援主体との連 携	県及び市町村 は、支援主体を 受け入れるため の人材や組織の 育成に事前に取り 組んでおく。	<p><目標> 支援主体を受け入れるための人材 や組織の育成</p> <p><取組内容> R2~:研修会の開催 R3:内閣府主催の研修会、関係機 関との共催による関係づくり訓練の 開催</p> <p><予算措置の状況> R1.6月補正 災害マネジメント力向 上事業 11,300千円の一部 R2当初 災害マネジメント力向上事 業 4,800千円の一部 R3当初 災害マネジメント力向上事 業 4,800千円の一部 R4当初 災害マネジメント力向上事 業 4,400千円の一部</p>								順調		早期 着手	期間 短縮		危環	とくしまゼロ作 戦課
435	158	カボラ ンティア・NP O等多様な主 体との連携	(イ)多様な支 援主体との連 携	県及び市町村 は、災害時の迅 速な救援・支援 活動につなげる ため、平時から 情報共有会議等 においてイメー ジトレーニング 等を実施してお く。	<p><目標> 情報共有会議等においてイメー ジトレーニング等を実施</p> <p><取組内容> R4:プレ情報共有会議にて先進地 の情報等を共有。R5~:イメー ジトレーニング等の実施</p> <p><予算措置の状況> なし</p>						その他		順調		早期 着手	期間 短縮		危環	とくしまゼロ作 戦課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続								
436	158	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集し、その導入等について事前に検討しておく。	<p><目標> 災害ケースマネジメントの情報収集及び導入に向けた検討 ・R3以降に制度等決定</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集, シンポジウムの開催(2/15) R2~: 徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ, 制度, 実施主体等の検討, 決定 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置, 若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。 <予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>	人材育成等	組織体制等											危険	とくしまゼロ作戦課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難
												うち	要継続							
436	158	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集し、その導入等について事前に検討しておく。	<p><目標> 国、他県、関係団体等から、先進事例を情報収集。また、危機管理環境部の検討内容について市町村に周知を行い、検討を進め、R4以降に取組を促進していく。</p> <p><取組内容> R1, R2: 被災時市町村の役割勉強会の開催 R3: 危機管理環境部検討内容の市町村への周知・検討 R4~: 取組促進</p> <p><予算措置の状況> なし</p>													県土	住宅課建築指導室	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続							
437	158	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築するとともに、社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりを進めておく。	<p><目標> 災害ケースマネジメントに係るネットワークの構築及び社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりの推進</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集、シンポジウムの開催(2/15) R2~:徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ、制度、実施主体等の検討、決定 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加。 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置、若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。 <予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>	人材育成等	組織体制等										危環	とくしまゼロ作戦課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続								
437	158	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、社会福祉協議会、専門職団体、ボランティア等と連携し、平時から福祉を中心とした災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築するとともに、社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりを進めておく。	<目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸 <取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1～R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3～: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸) <予算措置の状況> なし		人材育成等		組織体制等										県土	住宅課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち	要継続							
438	158	ボランティア・NPO等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、住民、社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<p><目標> 平時からの取組を通じた、地域情報の可視化</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集、シンポジウムの開催(2/15) R2~:保健福祉部、社会福祉協議会等が実施する「支え合いマップ」作成等の取組を、「事前復興」の取組として促進 R2:災害ケースマネジメントの制度、実施主体等決定に向け情報収集 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加。 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置、若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、土業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。 <予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>	人材育成等	計画策定等											危険	とくしまゼロ作戦課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部署	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち	要継続							
438	158	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	(ウ)災害ケースマネジメントによる支援	県及び市町村は、住民、社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<p><目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸</p> <p><取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1～R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3～: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸)</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	人材育成等	計画策定等											県土	住宅課	
439	158	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	市町村に期待する取組	被災者には、特に配慮の必要が高齢者や障がいのある方が含まれるため、市町村災害ボランティアセンター、専門的な技能を有する士業等による相談窓口を可能な限り集約し、一度の来訪で目的を達成することができるよう、平時から総合的な相談体制を整備しておく。	<p><取組内容> R1～: 災害時に、徳島県災害ボランティアセンターを設置する徳島県社会福祉協議会と士業の関係団体が集まる場を活用し、要配慮者等が災害時に効率的に相談支援を受けられる体制について検討するとともに、災害ボランティアセンターの開設訓練を実施し、相談体制の整備を進める。 R4: 災害ケースマネジメント推進協議会を開催し、手引作成を実施</p>	人材育成等											保福	保健福祉政策課		
440	159	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	市町村に期待する取組	災害時の市町村社会福祉協議会における災害ボランティアセンター等との連携や生活福祉資金等の貸付などを、地域防災計画や地域福祉計画に規定し、平時から実効性のある計画づくりに向けて取り組んでおく。	<p><目標> 県及び市町村が策定する地域防災計画や地域福祉計画に災害ボランティアセンター等との連携や生活福祉資金等の貸付など規定し、実効性のある計画づくりに取り組む。</p> <p><取組内容> R1～: 県及び市町村が地域防災計画や地域福祉計画を策定・見直しする場合において、実効性のある計画となるように支援</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		計画策定等										保福	保健福祉政策課		
442	159	カ ボランティア・NP O等多様な主体との連携	市町村に期待する取組	あらかじめ多様な支援主体を取りまとめる情報共有会議等を設置し、運営方法、活動内容等についての基準やルールを設定しておく。	<p>あらかじめ多様な支援主体を取りまとめる情報共有会議等を設置し、運営方法、活動内容等についての基準やルールを設定しておく。</p> <p>R3～R4: 多様な主体間の連携に関する情報提供及び研修会の参加周知</p>													危環	とくしまゼロ作戦課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち	要継続							
445	159	カ ボランティア・NPO等 多様な主体との連携	事業者等に期待する取組	士業ネットワーク等は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集するとともに、災害ケースマネジメントの導入を検討している自治体に対して、平時から協力しておく。	<p><目標> 災害ケースマネジメントに係るネットワークを構築及び社会的孤立防止を図る居場所づくりや、住民相互の地域づくりの推進</p> <p><取組内容> R1:災害ケースマネジメントについての情報収集, シンポジウムの開催(2/15) R2~:徳島大学等関係機関と研究会を立ち上げ, 制度, 実施主体等の検討, 決定 に向け情報収集 R3~: ・「災害ケースマネジメント構想会議」への参加 ・県外NPO法人からの災害ケースマネジメントのノウハウ移転事業(R3~R5)への参加。 ・災害ケースマネジメント推進協議会の設置、若手タスクフォースの立ち上げ。先進地(宮城県、鳥取県、岡山県)への視察実施。 ・総合防災訓練において、市町村や社会福祉、士業等と連携し、被災者個別の状況やニーズを聞き取り、適切な支援制度や支援プランを提示する「災害ケースマネジメント」を取り入れた訓練を実施。 <予算措置の状況> R4.9月補正 3,000千円</p>	人材育成等	組織体制等					順調		早期着手	期間短縮		危険	とくしまゼロ作戦課		

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)		県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		県担当部局
445	159	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	事業者等に期待する取組	士業ネットワーク等は、先進地等の災害ケースマネジメントの取組について情報収集するとともに、災害ケースマネジメントの導入を検討している自治体に対して、平時から協力しておく。	<目標> R7年度にセーフティネット住宅登録戸数:1,100戸 <取組内容> 徳島県居住支援協議会の参加団体である県内自治体と民間団体が連携し、災害時における被災者の円滑な住宅確保について情報共有していく。また、受皿となり得るセーフティネット住宅の登録を促進していく。 R1～R2: 宅建業者への周知・登録促進 R3～: 登録促進 (R4.11末で登録戸数8,197戸) <予算措置の状況> なし		人材育成等		組織体制等								県土	住宅課	
446	159	カ ボランティア・NPO等多様な主体との連携	事業者等に期待する取組	社会福祉協議会やボランティア・NPO等多様な主体は、災害時における相互支援が円滑に行えるよう、県や市町村が設置する関係づくり・連携強化を図るための各種会議や訓練等に平時から積極的に参加しておくよう、周知 R3～R4: 多様な主体間の連携に関する情報提供及び研修会の参加周知													危険	とくしまゼロ作戦課	
				災害福祉支援に関わる多様な主体が平時から各種会議や訓練等に参加できる体制の構築するため、各種会議や訓練等の情報をボランティア団体やNPO等多様な主体に伝え、積極的な参加を促進															
447	161	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	(ア)地域コミュニティの維持・再生・育成	市町村、地域住民、町内会、自主防災組織、社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<目標> 県民の防災意識の向上と防災知識・技術の普及促進 <取組内容> 市町村と連携し、地域の寄り合い、事業所、各種団体等に職員が出向いて実施する「防災出前講座」や、防災センターで開催する防災講座等において、地域の情報共有など災害時に役立つ取組みの重要性を啓発 <予算措置の状況> なし		人材育成等	計画策定等									危険	防災人材育成センター	
				<取組内容> R2: モデル地域において、支援マップを作成し、作成のノウハウを整理 R3～: モデル事業の成果を生かし、ICTを用いた支援マップの作成を進め、各地域に広げていく。 R4～: ICTを用いた支援マップの作成を進め、各地域に広げていく。		人材育成等	計画策定等												保福

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続								
450	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	市町村に期待する取組	県, 地域住民, 町内会, 自主防災組織, 社会福祉協議会等と連携し, 「支え合いマップ」を作成するなど, 平時からの様々な取組を通じて, 事前に地域の情報を可視化, 共有化しておく。	<p><目標> 県民の防災意識の向上と防災知識・技術の普及促進</p> <p><取組内容> 市町村と連携し, 地域の寄り合い, 事業所, 各種団体等に職員が出向いて実施する「防災出前講座」や, 防災センターで開催する防災講座等において, 地域の情報共有など災害時に役立つ取組みの重要性を啓発</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等	計画策定等										危環	防災人材育成センター	
					<p>R2: モデル地域において, 支援マップを作成し, ノウハウを整理</p> <p>R3 ~: 県内各地域においても支援マップの作成を支援するため, デル事業の成果を防災出前講座や地区での防災訓練などを通じて, 各地域に広げていく。</p> <p>R4 ~: 県内各地域においても支援マップの作成を支援するため, 防災出前講座や地区での防災訓練などを通じて, 各地域に広げていく。</p>		人材育成等	計画策定等												政創
453	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	市町村に期待する取組	地域コミュニティから提案される地区防災計画を基に, 必要と認められる場合は, あらかじめ地域防災計画に盛り込んでおく。	<p><目標> 地区防災計画への地域コミュニティの維持・再生・育成の位置付け</p> <p><取組内容> R1 ~: 市町村地域防災計画に地域コミュニティから提案される地区防災計画をあらかじめ盛り込むよう, 市町村との連携を促進</p> <p><予算措置の状況> なし</p>			計画策定等										危環	とくしまゼロ作戦課 とくしまゼロ作戦課事前復興室	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室		
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難	受援困難
454	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	事業者等に期待する取組	地域コミュニティの維持・再生・育成を図るため、地域住民、町内会、まちづくり協議会等は、市町村と連携し、平時から祭りやイベント等を開催しておく。	地域住民、町内会、まちづくり協議会等は、市町村と連携し、平時から祭りやイベント等を開催しておくよう、周知						その他		順調					受援困難	危険	防災人材育成センター	
					<p><目標> 地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり</p> <p><取組内容> R1～: 地域資源を活かした創意工夫ある活動に取り組み、地域の活性化に顕著な功績のある個人又は団体を表彰することにより、優れた取組事例を幅広く普及し、集落再生の実現を図るため、「とくしま集落再生表彰」を実施するとともに、取組事例を発信して横展開を図る。 また、国や関係団体による助成事業も活用しながら、地域コミュニティの持続の維持・活性化に向けた取組を支援する。</p> <p><予算措置の状況> R1: 集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業5,400千円の一部 R2～4: 「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部</p>								その他	順調		早期着手			受援困難	政創	とくしま暮らし応援課
455	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	事業者等に期待する取組	地域住民、事業者、NPO等は、郷土芸能や文化活動など、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組に平時から参加しておく。	地域住民、事業者、NPO等は、郷土芸能や文化活動など、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組に平時から参加しておくよう、周知						その他		順調					受援困難	危険	防災人材育成センター	
					<p><目標> 地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり</p> <p><取組内容> R1～: 地域資源を活かした創意工夫ある活動に取り組み、地域の活性化に顕著な功績のある個人又は団体を表彰することにより、優れた取組事例を幅広く普及し、集落再生の実現を図るため、「とくしま集落再生表彰」を実施するとともに、取組事例を発信して横展開を図る。 また、国や関係団体による助成事業も活用しながら、地域コミュニティの持続の維持・活性化に向けた取組を支援する。</p> <p><予算措置の状況> R1: 集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業5,400千円の一部 R2: 「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部 R3: 「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部 R4: 「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部</p>						その他	順調		早期着手			受援困難	政創	とくしま暮らし応援課		

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難	県担当部局		
																				うち要継続
456	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	事業者等に期待する取組	地域住民、事業者、NPO等は、平時から地域の生活や仕事を支えるための住民主体の体制づくりや、利便性の高い地域づくり(「小さな拠点」の形成)を行い、地域コミュニティの維持・再生・育成を図っておく。	<p><目標> 地域コミュニティの活性化による持続可能な地域づくり</p> <p><取組内容> R1～: 地域資源を活かした創意工夫ある活動に取り組み、地域の活性化に顕著な功績のある個人又は団体を表彰することにより、優れた取組事例を幅広く普及し、集落再生の実現を図るため、「とくしま集落再生表彰」を実施するとともに、取組事例を発信して横展開を図る。また、国や関係団体による助成事業も活用しながら、地域コミュニティの持続の維持・活性化に向けた取組みを支援する。</p> <p><予算措置の状況> R1: 集落再生「とくしまモデル」魅力発信事業5,400千円の一部 R2～4: 「未来へつなぐ集落再生プロジェクト」推進事業14,700千円の一部</p>						その他		順調		早期着手		受援困難	政創	とくしまぐらし応援課	
457	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	事業者等に期待する取組	地域住民、町内会、自主防災組織、社会福祉協議会等は、県及び市町村と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<p><目標> 県民の防災意識の向上と防災知識・技術の普及促進</p> <p><取組内容> 市町村と連携し、地域の寄り合い、事業所、各種団体等に職員が出向いて実施する「防災出前講座」や、防災センターで開催する防災講座等において、地域の情報共有など災害時に役立つ取組みの重要性を啓発</p> <p><予算措置の状況> なし</p> <p>R2: モデル地域において、支援マップを作成し、作成のノウハウを整理 R3～: モデル事業の成果を生かし、ICTを用いた支援マップの作成を進め、各地域に広げていく。 R4～: ICTを用いた支援マップの作成を進め、各地域に広げていく。</p>								順調		早期着手		受援困難	危環	防災人材育成センター	
														順調		早期着手		保福	保健福祉政策課	
459	162	ア 地域コミュニティの維持・再生・育成	事業者等に期待する取組	地域住民、事業者等は、自発的な防災活動に関する「地区防災計画」の作成、実践、評価、見直しを通じて、地域の特性に応じた共助に平時から取り組んでおく。	<p><目標> 地区防災計画を通じた平時からの共助への取組</p> <p><取組内容> R1～: 市町村と連携して、地域住民、事業者等の地区防災計画作成、実践、評価、見直しを促進</p> <p><予算措置の状況> R1～R3: なし R4当初: VR活用・災害に強いまちづくり推進事業: 10,000千円</p>									順調		早期着手		受援困難	危環	とくしまゼロ作戦課 とくしまゼロ作戦課事前復興室

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章2 暮らしの再建

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況					重点指標(重複可)			県担当課室			
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了		順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難	危険				
												うち要継続	うち要継続										
465	165	イ 地域対応力の充実・強化	(イ)自主防災組織の育成・強化	市町村、地域住民、町内会、自主防災組織、社会福祉協議会等と連携し、「支え合いマップ」を作成するなど、平時からの様々な取組を通じて、事前に地域の情報を可視化、共有化しておく。	<p><目標> 県民の防災意識の向上と防災知識・技術の普及促進</p> <p><取組内容> R1～:市町村と連携し、地域の寄り合い、事業所、各種団体等に職員が出向いて実施する「防災出前講座」や、防災センターで開催する防災講座等において、地域の情報共有など災害時に役立つ取組みの重要性を啓発</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等												順調	早期着手	受援困難	危険	防災人材育成センター
482	167	ウ 文化財等への対応	(ア)文化・社会教育施設の再建	文化・社会教育施設の耐震化をあらかじめ行っておく。	<p><目標> 所管の文化・社会教育施設の耐震化 ・ R2までに実施</p> <p><取組内容> R1:阿波十郎兵衛屋敷の石積塀を耐震改修</p> <p><予算措置の状況> H30繰越 阿波十郎兵衛屋敷管理運営費 28,800千円</p>	施設整備等					完了	うち要継続			早期着手	期間短縮	受援困難	未来					文化・未来創造課
482	167	ウ 文化財等への対応	(ア)文化・社会教育施設の再建	文化・社会教育施設の耐震化をあらかじめ行っておく。	<p><目標> 施設自体が耐震構造であるが、老朽化対策(長寿命化)を推進</p> <p><取組内容> R1～:長寿命化計画の実施</p> <p><予算措置の状況> R1当初予算 21世紀館一般管理費 34,473千円 R2当初予算 21世紀館一般管理費 36,103千円 R3当初予算 21世紀館一般管理費 108,248千円 R4当初予算 21世紀館一般管理費 56,147千円</p>	施設整備等								順調	早期着手	期間短縮	受援困難	未来					文化の森振興センター
507	174	オ 災害記憶(遺産)の継承	市町村に期待する取組	過去の災害記憶(遺産)を活用した教育活動に平時から取り組んでおく。	過去の災害記憶(遺産)を活用した教育活動に平時から取り組んでおくよう、平時の防災啓発を通じて促進する。									順調							受援困難	危険	防災人材育成センター
507	174	オ 災害記憶(遺産)の継承	市町村に期待する取組	過去の災害記憶(遺産)を活用した教育活動に平時から取り組んでおく。	関係資料を活用した展示・講座等の啓発活動									順調		早期着手						未来	文化の森振興センター

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち 要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮	支援困難		
526	180	ア 災害復旧	事業者等に期待する取組	建設企業等は、あらかじめ事業継続計画(BCP)策定をはじめ、被災後の道路啓開作業や復旧活動を迅速に行うための体制づくりを整えておく。	<p><目標> それぞれの建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」をはじめ、企業規模に応じた事前の体制づくりへの取組を推進 ・R4までに累計120社受講</p> <p><取組内容> R1～:県内建設企業に対して建設業BCP策定の支援を行うとともに、災害対応力を高めるためのセミナー等を通じて、事前防災の重要性について周知、啓発を行う。セミナーの内容については、毎年見直しを行う。 R1～:1回/年セミナー開催 ・R1～R3に146社が受講</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等							順調		早期着手		支援困難	県土	建設管理課 砂防・気候防災課
534	183	イ 土砂災害対策	事業者等に期待する取組	建設企業等は、あらかじめ事業継続計画(BCP)策定をはじめ、被災後の道路啓開作業や復旧活動を迅速に行うための体制づくりを整えておく。	<p><目標> それぞれの建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」をはじめ、企業規模に応じた事前の体制づくりへの取組を推進 ・R4までに累計120社受講</p> <p><取組内容> R1～:県内建設企業に対して建設業BCP策定の支援を行うとともに、災害対応力を高めるためのセミナー等を通じて、事前防災の重要性について周知、啓発を行う。セミナーの内容については、毎年見直しを行う。 R1～:1回/年セミナー開催 ・R1～R3に146社が受講</p> <p><予算措置の状況> なし</p>		人材育成等						順調		早期着手		支援困難	県土	建設管理課 砂防・気候防災課	
548	186	ウ 山地災害対策	事業者等に期待する取組	被災後の土砂取り除きをはじめとする復旧活動を迅速に行うため、あらかじめ建設企業等が、「事業継続力」や「地域防災力」を身につけ、「地域防災の担い手」として活躍できるよう事業継続計画(BCP)を策定しておく。	<p><県の取組内容> あらかじめ建設企業等が、「事業継続力」や「地域防災力」を身につけ、「地域防災の担い手」として活躍できるよう事業継続計画(BCP)を策定しておくよう、周知</p> <p>R3～:事業継続に資する計画策定や取組の実施について、関係団体に対して周知</p>						その他		順調		早期着手		支援困難	農林	森林整備課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当局	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
572	194	才津波・高潮対策	(イ)防潮堤の整備・嵩上げ	県及び市町村は、平時から防潮堤や防波堤等の耐震・耐津波対策や、老朽化した施設の計画的な長寿命化対策を実施しておく。	<p><目標> 防潮堤や防波堤等の耐震・耐津波対策 老朽化した施設の長寿命化</p> <p><取組内容> R1:長寿命化計画の策定 R2~:長寿命化対策等の実施</p> <p><予算措置の状況> R1最終予算 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500千円 R1最終予算 水産物供給基盤機能保全事業(ストマネ) 42,750千円 R1最終予算 漁港海岸保全施設整備事業(老朽化) 62,700千円 R2最終予算 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500千円 R2現計予算 水産物供給基盤機能保全事業(ストマネ) 53,550千円 R2現計予算 漁港海岸保全施設整備事業(老朽化) 27,010千円 R3現計予算 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500千円 R3当初予算 水産物供給基盤機能保全事業(ストマネ) 48,600千円 R3当初予算 漁港海岸保全施設整備事業(老朽化) 33,465千円 R4当初予算 水産物供給基盤機能保全事業(ストマネ) 116,760千円 R4当初予算 漁港海岸保全施設整備事業(老朽化) 34,400千円 R4現計予算 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,770千円</p>	施設整備等								順調			期間短縮	受援困難	農林	生産基盤課
602	211	ウ宅地・公共施設の移転・嵩上げ	(ア)移転事業	市町村は、事前に地籍データ等を常に最新の状態で更新しておく。	<p><目標> 年度進捗率1%の達成 R6末進捗率45%</p> <p><取組内容> 徳島県国土調査推進協議会等あらゆる機会を通じて国土交通省に予算の確保を要望 防災・減災対策関連エリアを重点区域として設定して調査を推進 地籍調査を休止中の市町に対して調査再開に向けた支援を実施 R3末進捗率42.1%</p> <p><予算措置の状況> 地籍調査事業 R3補正予算 166,628千円 R4当初予算 1,000,000千円 R4補正予算 60,000千円</p>					調査等					順調		早期着手	期間短縮	農林	農山漁村振興課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難
605	212	ウ 宅地・公共施設の移転・嵩上げ	(ウ)被災公共施設等の移転・嵩上げ	県, 市町村等は, ハザードマップ等を活用し, 被災が予想される箇所からの移転先を事前に検討しておく。	<p><目標> 施設の現況や浸水想定の見直しなどを捉え, 移転の可否などについて検討</p> <p><取組内容> R1: 警察本部及び警察署庁舎において津波浸水想定に基づく止水板等の設置完了 R2~: 検討</p> <p><予算措置の状況> なし</p>			計画策定等		調査等		完了	うち要継続			早期着手	期間短縮		警察	総務課
610	216	ア 道路・交通基盤の復興	(ウ)災害に強い交通ネットワークの構築	道路管理者は, 必要箇所について, 平時から道路の点検を行い, 耐震性の強化を図っておく。	<p><目標> 道路構造物の耐震化</p> <p><取組内容> R1~: 必要箇所の耐震性について調査を行い, 必要な耐震補強を実施</p> <p><予算措置の状況> 緊急地方道路整備事業</p>									順調		早期着手	期間短縮	受援困難	県土	道路整備課
611	216	ア 道路・交通基盤の復興	(ウ)災害に強い交通ネットワークの構築	道路管理者は, 復旧や整備を行う道路に加え, 連結する既存道路について耐震性の強化等の改修をあらかじめ行っておく。	<p><目標> 道路ネットワークを考慮した道路構造物の耐震化</p> <p><取組内容> R1~: 復旧や整備を行う道路に加え, 連結する既存道路の耐震性について調査を行い, 必要な耐震補強を実施</p> <p><予算措置の状況> 緊急地方道路整備事業</p>									順調		早期着手	期間短縮	受援困難	県土	道路整備課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況				重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室									
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難	危険											
																					うち要継続								
620	219	イ ライ フライン 施設の 復興	(ア)復 旧・復 興方針 の策定	県及び市町村 が管理するライ フライン施設の 架設埋設状況を あらかじめ把握 しておく。	<p><目標> 水道施設の把握・情報共有 ・ 毎年調査し、最新の情報に更新</p> <p><取組内容> R1～:市町村が運営する水道事業の業務内容や、施設の概況、管理状況などの情報を把握・共有するため、水道事業に関する調査を実施</p> <p><予算措置の状況> なし</p>														調査等	順調	早期着手	受援困難	危険	安全衛生課					
					<p><目標> 企業向け地下水送水設備の架設埋設状況の把握</p> <p><取組内容> ・R1:地下水送水設備に係る既存資料の確認 ・R1～R3:企業局と情報を共有し、地下水送水設備の架設埋設状況の確認 ・R4～:必要に応じ随時更新</p> <p><予算措置の状況> なし</p>																		調査等	順調	早期着手	受援困難	商工	企業支援課	
					<p><目標> R5までに下水道台帳について、流域下水道関連市町で相互に情報共有できる体制を構築</p> <p><取組内容> R1～R2:流域下水道台帳の整理【実績】管渠敷設状況を再確認し、台帳の修正を実施 R3～R4:流域関連市町との協議 R5:体制構築</p> <p><予算措置の状況> なし(システム等導入する場合は発生)</p>																			調査等	順調	早期着手	受援困難	県土	水・環境課
					<p><目標> 工業用水道管布設状況の現況把握</p> <p><取組内容> R1～R4:設備台帳、管路台帳等の見直し R5～:設備台帳、管路台帳等の随時見直し</p> <p><予算措置の状況> なし</p>																			調査等	順調	早期着手	受援困難	企業	経営企画戦略課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室	
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難			
												うち要継続								
621	219	イ ライ ライン 施設の 復興	(ア)復 旧・復 興方針 の策定	県及び市町村が管理するライ ライン施設については、県及 び市町村が地域特性、既存の 施設整備状況等に基づき、迅 速な現状復旧を目指すか、耐震 性の強化、中長期的な問題点の 改良等も行う復 興を行うのか、 あらかじめ検討 しておく。	<p><目標> 水道施設の耐震化の促進 ・毎年の調査に加え、重要管路の耐震化調査を行うことで、補助金申請への活用を図る。</p> <p><取組内容> R1～R2:市町村が管理する水道施設の耐震化や老朽化、更新状況について現状の把握を行うため耐震化調査を実施 R3:調査結果のとりまとめ・公表 R4～:情報共有を図るとともに、今後の対策に向けて、国の補助金等の活用を含め指導・助言</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	施設整備等		計画策定等		調査等				順調		早期着手		受援困難	環境	安全衛生課
					<p><目標> 地下水送水設備の災害時復旧計画の策定 ・ R5までに策定</p> <p><取組内容> R2～R4:企業局と連携し、災害時の復旧計画を検討 R3～R4:企業局で実施予定である、管路更新優先度評価との調整 R5:地下水送水設備の災害時復旧計画の策定</p> <p><予算措置の状況> 企業局と連携し必要となる費用を負担</p>	施設整備等		計画策定等		調査等				順調		早期着手		受援困難	商工	企業支援課
					<p><目標> R2までに、必要に応じて発災時の優先実施業務の見直し</p> <p><取組内容> R2:下水道BCPを見直し、優先実施業務の内容を再検討を実施 R3～R5:適宜見直し</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	施設整備等		計画策定等		調査等				順調		早期着手		受援困難	県土	水・環境課
					<p><目標> 中長期的な耐震化のための管路更新優先度評価の実施</p> <p><取組内容> R3:優先度評価の実施、整備計画の策定 R4～:計画的な整備の実施</p> <p><予算措置の状況> なし</p>			計画策定等		調査等				順調		早期着手		受援困難	企業	経営企画戦略課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部	県担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
												うち要継続							
622	220	イ ライ ライン 施設の 復興	(ア)復 旧・復 興方針 の策定	民間事業者が 管理・運営を行 うライフライン施 設についても、 県及び市町村 が管理するライ フライン施設の 事前に作成する 復旧・復興の基 本方針との整合 性をあらかじめ 図っておく。	<目標> 「事前復興マニュアル」の作成 ・R1に作成 <取組内容> R1:「事前復興マニュアル」の作成 R2~R4:工業用水道ユーザーとの調 整 R5~:工業用水道ユーザーとの随時 調整,「事前復興マニュアル」等の随 時見直し <予算措置の状況> なし												企業	経営企画戦略課	
624	220	イ ライ ライン 施設の 復興	(イ)災 害に強 いライ フライン 施設の 整備	下水道施設につ いては、復旧・ 復興事業の長 期化により衛生 上・環境上の問 題が発生する恐 れがあることか ら、下水道管理 者は、他のライ フライン施設と 同様、施設の耐 震性の強化を進 めるとともに、緊 急時の機能停 止を避けるた め、幹線管渠や 処理場の応急 対策についてあ らかじめ検討し ておく。	<目標> R2までに地震対策上重要な下水 管渠の耐震化率を74%にする。 <取組内容> R1:管渠の耐震化工事実施 R2:[実績]地震対策上重要な下水 管渠の耐震化率74%の達成 R3~:耐震化工事の推進 <予算措置の状況> なし	施設 整備 等											県土	水・環境課	
625	220	イ ライ ライン 施設の 復興	(イ)災 害に強 いライ フライン 施設の 整備	平時から工業用 水道に係る主要 な予備資材の確 保や、架設埋設 図面や施設台 帳などの復興に 必要な資料の バックアップを 実施しておく。	<目標> 工業用水道に係る架設埋設図面や 施設台帳のバックアップ <取組内容> ・R1:地下水送水設備に係る既存資 料の確認 ・R1~R3:地下水送水設備に係る架 設埋設図面等のバックアップ ・R4~:その後の架設埋設等を踏ま え、必要に応じ随時更新 <予算措置の状況> なし	施設 整備 等											商工	企業支援課	
					<目標> 防災備蓄倉庫等の整備 ・R6までに防災備蓄倉庫等の整備 <取組内容> R1:防災備蓄倉庫増設着工 R2:防災備蓄倉庫増設竣工 R3~:防災備蓄倉庫活用 R5~:資材倉庫の更新 <予算措置の状況> なし	施設 整備 等												企業	経営企画戦略課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部	県担当課室								
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち 要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難							
627	221	イ ライフライン施設の復興	(イ)災害に強いライフライン施設の整備	工業用水道に関しては、発災時においても給水が継続できるよう、管路のダブルルート化や他利水管からの受水口設置などの事前準備を進めるとともに、被災後も早急に復旧できるよう、平時から被災を想定した復旧訓練を実施しておく。	<p><目標> 被災時の用水確保に向けた代替水源の検討とその他利水管等との連携</p> <p><取組内容> ・R2～:企業局と連携し、代替水源の検討 ・R2～:企業局等と連携し、その他利水管との連携検討 ・R5:企業局と連携し、その他利水管等との連携計画の策定</p> <p><予算措置の状況> なし</p>	施設整備等												順調	早期着手	受援困難	商工	企業支援課					
					<p><目標> 工業用水の代替用水確保のための他利水管との連携 ・R2に農水管との連結施工</p> <p><取組内容> R1:管路のダブルルート化 R2～R3:農水管との連結施工、関係機関と連携した連結箇所での訓練の実施、管路のダブルルート化 R4:管路のダブルルート化 R5～:管路のダブルルート化</p> <p><予算措置の状況> R4当初予算 辰巳配水支管布設替 40,000千円</p>	施設整備等	人材育成等															順調	早期着手	受援困難	企業	経営企画戦略課	
628	221	イ ライフライン施設の復興	事業者等に期待する取組	ライフライン事業者等は、ライフライン施設の架設埋設状況を県及び市町村とあらかじめ共有しておく。	ライフライン施設の架設埋設状況を県及び市町村とあらかじめ共有しておくよう、助言														順調	早期着手	受援困難	危環	安全衛生課				
					ライフライン事業者等が、各々管理しているライフライン施設の架設埋設状況について、市町村を通じて収集を行い、情報を共有																	順調	早期着手	受援困難	商工	企業支援課	
					R2までに民間事業者のライフライン施設復旧と関連のある下水道施設の有無を把握し、適宜情報を共有																		順調	早期着手	受援困難	県土	水・環境課
					地下埋設物等についての情報提供																		順調	早期着手	受援困難	企業	経営企画戦略課

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章3 安全・安心な地域づくり

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室							
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難									
												うち要継続														
629	221	イ ライフライン施設の復興	事業者等に期待する取組	ライフライン事業者等は、被災後、早急に復旧できるよう、平時から施設の機能強化を図るとともに、被災を想定した復旧訓練や講習会を実施しておく。	被災後、早急に復旧できるよう、平時から施設の機能強化を図るとともに、被災を想定した復旧訓練や講習会を適宜行うよう、助言		人材育成等											順調	早期着手	受援困難	危険	安全衛生課				
					被災後の早期復旧につながるよう、県や市町村が行う災害対応訓練の機会を捉え、ライフライン事業者に対し、訓練実施を依頼		人材育成等															順調	早期着手	受援困難	商工	企業支援課
					<目標> R4までに、下水道施設の復興に関係するライフライン事業者との連絡体制を構築 <取組内容> R2～R3: ライフライン事業者との協議工事予定(R3)箇所において、関連する民間事業者を把握 R4: 連絡体制の構築 R5: 適宜情報共有 <予算措置の状況> なし		人材育成等															順調	早期着手	受援困難	県土	水・環境課
					<目標> 「事前復興マニュアル」の作成・R1に作成 <取組内容> R1: 「事前復興マニュアル」の作成 R2～R4: 「事前復興マニュアル」に基づく計画的な訓練の実施 R5～: 「事前復興マニュアル」に基づく計画的な訓練の実施 <予算措置の状況> なし		人材育成等	計画策定等															順調	早期着手	受援困難	企業

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章4 産業・経済の復興

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			担当部署	担当課室				
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難			その他			
																					うち要継続		
649	231	ア 資金需要の把握	市町村に期待する取組	各市町村に所在する事業者等の事業継続計画(BCP)の策定や見直しを平時から支援しておく。	企業BCPの策定を支援													順調	早期着手		受援困難	商工	商工政策課
655	231	ア 資金需要の把握	事業者等に期待する取組	事業継続計画(BCP)について、中小企業者、農林漁業者等は、事前に検討・策定しておく。	<p><目標> 産学官連携のもと、企業BCPの策定を支援</p> <p><取組内容> R1～:大学へ委託し、企業BCPの策定及び見直しのための実践的な講座を開催</p> <p><予算措置の状況> R3当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円 R4当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円</p>													順調	早期着手		受援困難	商工	商工政策課
					<p><目標> 農業版BCPや漁業版BCP等を基に、普及・啓発</p> <p><県の取組> 「農業者向けのBCP」を県HPに掲載し、農業者に周知するとともに、各協同組合等に対してBCP策定を指導</p>																	順調	早期着手
656	231	ア 資金需要の把握	事業者等に期待する取組	中小企業者、農林漁業者等は、あらかじめBCPを策定しておく、より実践的なものとするため、定期的に見直しを行っておく。	<p><目標> 産学官連携のもと、企業BCPの策定を支援</p> <p><取組内容> R1～:実効性の高いBCPを策定した県内企業を認定する事業を実施</p> <p><予算措置の状況> R3当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円 R4当初予算 とくしまBCP策定支援事業 900千円</p>													順調	早期着手		受援困難	商工	商工政策課
					<p><目標> 農業版BCPや漁業版BCP等を基に、普及・啓発</p> <p><県の取組> 「農業者向けのBCP」を県HPに掲載し、農業者に周知するとともに、各協同組合等に対してBCP策定・見直しを指導</p>																	順調	早期着手

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章4 産業・経済の復興

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			担当部署	担当課室
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了 うち 要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮	受援困難		
659	231	ア 資金需要の把握	事業者等に期待する取組	中小企業者等は、あらかじめ策定した事業継続計画(BCP)を用いて定期的に図上訓練等を行っておく。	商工団体と連携した企業BCPの運用を支援						その他		順調		早期着手		受援困難	商工	商工政策課
707	251	イ 農林漁業基盤等の再建	(ア)農業版BCP・漁業版BCP	県、市町村及び関係団体は、農林水産物の被害を最小限に抑えることは結果的に被災後の復旧・復興に係る県、市町村、農林漁業者等の負担を最小限に抑えることとなるため、平時から次の事前対策を行っておく。 ・各種作物の生育ステージに応じて対応策の情報を遅滞なく農業者に提供できるように、あらかじめ農業技術資料等を整備しておく。 ・災害危険度が高い区域に畜舎・放牧場がある場合や、1箇所に大量の家畜を有する畜舎・放牧場については、あらかじめ家畜の避難計画を策定するとともに、安全な避難場所を設けるよう指導しておく。	(農業技術資料) <目標> 農業技術資料の準備 <取組内容> R1: 農業技術資料の整備 R2~: 農業技術資料の更新 <予算措置の状況> なし (家畜の避難計画) <目標> 家畜の被害軽減 <取組内容> R1: 阿波尾鷲原々種鶏卵や阿波とん豚の精液の分散管理等、体制整備の推進 R2~: 阿波尾鷲原々種鶏卵や阿波とん豚の精液の分散管理等、体制整備の推進 R5~: 阿波尾鷲原々種鶏卵や阿波とん豚の精液の分散管理等、体制整備の見直し <予算措置の状況> なし	施設整備等				調査等		順調		早期着手		受援困難	農林	畜産振興課 農林水産総合技術支援センター経営推進課	
712	252	イ 農林漁業基盤等の再建	(イ)災害復旧事業	土地の境界を正確に復元でき、迅速な復旧・復興が可能となるよう、市町村との緊密な連携の下、平時から地籍調査を促進しておく。	<目標> 地籍調査の年度進捗率1%の確保 <取組内容> 徳島県国土調査推進協議会等あらゆる機会を通じて国土交通省に予算の確保を要望 防災・減災対策関連エリアを重点区域として設定して調査を推進 地籍調査を休止中の市町に対して調査再開に向けた支援を実施 R3末進捗率42.1% <予算措置の状況> 地籍調査事業 R3補正予算 166,628千円 R4当初予算 1,000,000千円 R4補正予算 60,000千円					調査等		順調		早期着手	期間短縮		農林	農山漁村振興課	

徳島県復興指針に係る事前復興の取組(重点項目抜粋版)

第4章 復興へ向けた分野別の対策

第4章4 産業・経済の復興

No.	指針頁	項目・手順等	詳細項目	事前復興の取組事項	目標・取組内容・予算措置等	取組内容の内訳(重複可)						進捗状況			重点指標(重複可)			県担当部局	県担当課室								
						施設整備等	人材育成等	計画策定等	組織体制等	調査等	その他	完了	うち要継続	順調	遅延	早期着手	期間短縮			受援困難							
727	254	イ 農林漁業基盤等の再建	(カ)復興を通じた農林水産業の活性化	被災後の緊急物資や避難者の海上輸送等を行う防災拠点漁港をあらかじめ整備しておく。	<p><目標> 牟岐漁港において、防災拠点漁港の整備</p> <p><取組内容> R1:牟岐漁港において、防波堤の耐震・耐津波化 R2~:牟岐漁港において、防波堤の耐震・耐津波化</p> <p><予算措置の状況> R1最終予算 広域漁港整備事業 216,850千円 R2現計予算 広域漁港整備事業 206,000千円 R3当初予算 広域漁港整備事業 177,650千円 R4当初予算 広域漁港整備事業 105,950千円</p>	施設整備等												順調	早期着手	期間短縮	受援困難	農林	生産基盤課				
728	254	イ 農林漁業基盤等の再建	市町村に期待する取組	防災・減災対策関連エリア(津波浸水被害関連、中央構造線直下型地震関連、山地災害関連)における地籍調査を平時から推進しておく。	<p><県としての促進策> 徳島県国土調査推進協議会等あらゆる機会を通じて国土交通省に予算の確保を提言 防災・減災対策関連エリアを重点区域として設定して調査を推進 地籍調査を休止中の市町に対して調査再開に向けた支援を実施</p> <p><予算措置の状況> 地籍調査事業 R3補正予算 166,628千円 R4当初予算 1,000,000千円 R4補正予算 60,000千円</p>																	調査等	順調	早期着手	期間短縮	農林	農山漁村振興課
731	254	イ 農林漁業基盤等の再建	事業者等に期待する取組	農業版BCPや漁業版BCP等を基に、農業協同組合及び漁業協同組合は、それぞれあらかじめ「農協版BCP」、「漁協版BCP」を策定しておくとともに、業務継続のための体制を構築しておく。	<p>農業版BCPや漁業版BCP等を基に、各協同組合等におけるBCP策定を指導</p> <p><取組内容> 農協版BCP新規策定数(累計) R3.4時点で全JA策定済(13) 漁協版BCP新規策定数(累計) R1:23漁協 R2:25漁協 R3:29漁協 R3:27漁協(合併による減)</p>																	その他	順調	早期着手	受援困難	農林	農林水産政策課 水産振興課
732	254	イ 農林漁業基盤等の再建	事業者等に期待する取組	農業者の早期営農再開に繋げるため、被災が想定される農業用施設(農業用水利施設)を管理する全ての土地改良区は、「土地改良区BCP」をあらかじめ策定しておく。	<p>県、市町村及び農業関係団体で構成された地域協議会等において、土地改良区BCP策定の普及啓発を行うとともに策定時の個別指導等を実施</p> <p><取組内容> 土地改良区版BCP新規策定数(累計) R1:3土地改良区(14) R2:3土地改良区(17) R3:3土地改良区(20) R4:4土地改良区(20)</p>																	人材育成等	順調	早期着手	受援困難	農林	農山漁村振興課